

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(5年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	幕別町	帯広大正地区	平成28年度	平成30年度	幕別町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					5年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	目標年度 (4年度目)	目標年度 (5年度目)	
必須目標	① 経営面積の拡大					
	② 農業の6次産業化	1 0	1 1			
	③ 農産物の高付加価値化					
	④ 経営コストの縮減	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0
選択目標	⑤ 耕作放棄地の解消					
	⑥ 農業経営の複合化					
	⑦ 農業経営の法人化					
	⑧ 雇用					

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					5年度目 達成状況 (%)	実績を 確認した 資料名 等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	目標年度 (4年度目)	目標年度 (5年度目)		
1		農業の6次産業化 (加工用馬鈴薯の契約栽培)	取引なし	契約先 1社	契約先 1社	契約先 1社	契約先 1社	契約先 1社	平成29年度に 達成済	平成29 年明細 書
				契約数量 7,000俵	契約数量 10,500俵	契約数量 10,500俵	契約数量 10,500俵	契約数量 10,500俵	平成29年度に 達成済	
		経営コストの縮減 (経費/収入)	経営費 84.1%	経営費 83.0%	経営費 83.0%	経営費 83.0%	経営費 83.0%	経営費 83.0%	-2227%	令和2年 分所得 税青色 申告決 算書
				経営費 99.4%	経営費 94.5%	経営費 132.6%	経営費 119.1%	経営費 108.6%		

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

未達成である「経営コストの縮減」については、作業機械等への投資や経営地が散在しており、大半が借地のため出荷に伴う交通費等が大きな負担となっている。合理化を図るため、経営地の団地化を進め、コスト縮減に努めるよう町、普及センター、農協等で組織する「ゆとりみらい21推進協議会」において引き続き指導する。

被災農業者向け経営体育成支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	市町村名	事業実施年度	事業実施主体
北海道	幕別町	平成28年度	幕別町

I 経営体の確保に関する成果目標

成果目標項目	被災前の経営体数	被災後の経営体数 (計画時)	復旧後の経営体数 (実績)
被災農業者の農業経営の確保	58	58	58

II 地域農業の経営改善を図るための取組

(1) 農業経営の改善の取組

項目	現状	1年度目 (平成28年度)	2年度目 (平成29年度)	3年度目 (平成30年度)	4年度目 (令和元年度)	5年度目 (令和2年度)	5年度目 達成状況 (%)
農業経営の改善に関する取組	1	0	1	1	1	1	100%
		1	0	0	0	1	

(2) 経営体ごとの取組

No	対象経営体名	項目	現状	目 標 達成状況 (上段: 計画、下段: 実績)					5年度目 達成状況 (%)
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	目標年度 (4年度目)	目標年度 (5年度目)	
1		経営コストの縮減 (営農用燃料(軽油) の縮減)	7,655 L	7,655L	7,640L	7,600L	7,601L	7,601L	-3972.7%
				7,820L	9,150L	9,400L	10,150L	9,840L	
							面積換算 使用量	6,092L	2841.8%

〔記入要領〕

- Iの「被災前の経営体数」及び「被災後の経営体数(計画時)」欄は、被災農業者経営支援計画(別紙様式第2-1号)のIIで掲げた内容を、「復旧後の経営体数(実績)」欄は、事業実施年度末に営農を継続している経営体数を記入する。
- IIの(1)は、被災農業者経営支援計画書(別紙様式第2-1号)のIIIで掲げた計画を上段に記入し、下段に各年度の実績を記入する。
また、(2)は、融資等活用型補助事業対象経営体調書(別紙様式第2-1号別添1)のVの(2)で掲げた計画を上段に記入し、下段に各年度の実績を記入する。
- IIの「目標達成状況」欄は、 $(\text{実績}-\text{現状}) / (\text{年度計画}-\text{現状}) \times 100$ により達成率を求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)